



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559 URL <https://www.zeria.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊部 充弘

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 西澤 知幸

TEL 03-3661-1039

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,532	12.8	6,366	83.2	5,935	85.0	3,961	26.0
2021年3月期	52,757		3,475		3,208		3,143	

(注) 包括利益 2022年3月期 2,992百万円 (52.1%) 2021年3月期 6,250百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	87.76		7.1	4.8	10.7
2021年3月期	68.22		5.8	2.8	6.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	124,282	55,092	44.2	1,236.09
2021年3月期	121,860	56,152	45.9	1,225.09

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,894百万円 2021年3月期 55,985百万円

(注) 当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,950	2,892	4,841	11,579
2021年3月期	6,894	17,460	11,185	9,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		17.00		17.00	34.00	1,561	49.8	2.9
2022年3月期		17.00		18.00	35.00	1,566	39.9	2.8
2023年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		28.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	15.4	3,500	31.0	3,500	12.3	2,800	32.3	63.05
通期	66,000	10.9	7,000	10.0	7,000	17.9	5,600	41.4	126.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	53,119,190 株	2021年3月期	53,119,190 株
期末自己株式数	2022年3月期	8,709,322 株	2021年3月期	7,420,461 株
期中平均株式数	2022年3月期	45,139,009 株	2021年3月期	46,071,761 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,956	1.2	782	100.6	1,594	46.4	1,392	9.3
2021年3月期	31,570		390		1,088		1,273	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	30.85	
2021年3月期	27.65	

(注)当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	94,903	38,252	40.3	861.34
2021年3月期	95,027	41,329	43.5	904.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,252百万円 2021年3月期 41,329百万円

(注)当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 主要製商品売上高 連結	23
(2) 新薬パイプラインの状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、595億32百万円（前期比12.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益63億66百万円（前期比83.2%増）、経常利益59億35百万円（前期比85.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39億61百万円（前期比26.0%増）となっております。

また、当連結会計年度の海外売上高比率は41.4%（前期36.2%）となっております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

(医療用医薬品事業)

当事業におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、デジタルマーケティングを含めたMR（医薬情報担当者）の情報提供活動を一層充実させ、製品価値の最大化を図ってまいりました。

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、国内市場では数量ベースでは伸長したものの、薬価改定の影響を受け、売上は前年並みとなりました。海外市場におきましては、「アサコール1600mg」の伸長を背景に堅調に推移いたしました。また、クロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤「ディフィクリア」につきましては、欧州の感染症診療ガイドラインで第一選択薬として推奨される中、営業リソースを積極的に投入した結果、売上に大きく貢献いたしました。さらに、機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、前連結会計年度のアステラス製薬株式会社との共同販促終了に伴う在庫調整が解消したこともあり、売上は増加いたしました。一方、炎症性腸疾患治療剤「エントコート」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、カナダやスペイン等一部地域で苦戦し、売上が減少いたしました。なお、2020年9月より国内にて販売を開始した鉄欠乏性貧血治療剤「フェインジェクト」につきましては、消化器科・産婦人科を中心に市場構築に努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、370億6百万円（前期比23.6%増）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

当事業におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

主力製品である「ヘパリーゼ群」につきましては、医薬品ヘパリーゼ群の伸長に加え、下期よりコンビニエンスストア向けヘパリーゼW群の売上が回復に転じ、売上が増加いたしました。一方で「コンドロイチン群」や「ウィズワン群」、殺菌消毒薬等の衛生用品につきましては、競合品の影響などにより、売上は減少いたしました。

なお、製品ラインアップ強化に努め、「イオナ スパ&ミネラル Wクレンジング」や「ハイゼリーFE」などの新製品を発売いたしました。また、西洋ハーブ製剤の開発・育成に取り組む中、販売中の月経前症候群治療薬「プレフェミン」に加え、当連結会計年度において、足のむくみ改善薬「バルフェミン」、過敏性腸症候群（IBS）改善薬「コルペルミン」を順次発売いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、223億70百万円（前期比1.2%減）となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億56百万円（前期比0.3%減）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発におきましては、Tillotts Pharma AGとの連携によるグローバル開発体制のもと、開発テーマを厳選のうえ、重点領域である消化器分野を中心に、導入品を含めた新薬の研究開発を推進してまいりました。

「Z-100」につきましては、子宮頸癌を対象として、日本を含むアジア7ヶ国でフェーズⅢ国際共同治験を実施してまいりましたが、主要評価項目である全生存期間において統計学的な有意差を示すことはできませんでした。しかしながら、Z-100は癌の抑制作用をはじめとして、免疫賦活作用に基づく多様な薬理作用を示すことが明らかになっており、さらには前回試験（2004～2013年）では、ステージⅢBの被験者に限った部分集団解析で、Z-100群はプラセボ群に対して、主要評価項目である全生存期間において顕著な有意差が認められたことから、今後ともZ-100の研究開発を継続していく方針です。

自社オリジナル品の「Z-338（アコファイド）」につきましては、国内において、小児機能性ディスペプシア患者を対象としたフェーズⅢを実施しております。また、九州大学が実施しているフェーズⅡ多施設共同医師主

導治験に治験薬を提供し、食道胃接合部通過障害患者を対象としたアコチアミドの有効性及び安全性の探索に研究支援しております。さらに、Meiji Seika ファルマ株式会社及びFAES FARMA, S.A.との独占的開発・販売に関するライセンス契約に基づき、それぞれタイ・インドネシア及びラテンアメリカ5ヵ国での製造販売承認取得に向けた活動を支援しております。

スイスVifor(International)AGから導入いたしました「ZG-801」につきましては、高カリウム血症を対象として、国内においてフェーズⅢ試験を遂行しております。一方で、当社が日本を担当国として参加いたしましたVifor(International)AGが米国、欧州などで実施していた高カリウム血症の背景を持つ慢性心不全患者を対象としたフェーズⅢ国際共同試験(適応症:高カリウム血症を伴う慢性心不全)につきましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、日本における試験開始前にVifor(International)AGが当該試験の中止を決定いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、過敏性腸症候群(IBS)改善薬「コルペルミン」の製造販売承認を2021年8月に取得し、2022年3月に発売いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は47億89百万円(前期比11.5%減)となりました。

(生産物流の状況)

生産物流部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大への対策を実施しつつ、品質確保及び安定供給を前提に、生産の集約や内製化の推進による原価低減に取り組んでまいりました。

生産関連部門では、新型コロナウイルス感染拡大による各工場での感染リスク対策の徹底と前倒し生産による製品在庫の確保を推進し、安定供給体制の維持を図りました。また、品質確保への対応として、改正GMP省令(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令)の施行(施行日2021年8月1日)に伴い、より厳格なGMP運用が不可欠となっていることを受け、工場従業員に対する教育訓練の強化をはじめとしたGMP運用体制の整備を図りました。さらに、当連結会計年度は、当社が保有する埼玉・筑波両工場に子会社2社が保有する工場(健創製薬株式会社つくば工場、イオナ インターナショナル株式会社福島工園)を併せた国内4工場の生産体制の見直しに着手し、生産ラインの集約化や内製化を開始いたしました。この動きを加速し、今後とも一層の原価低減に取り組んでまいります。

物流関連部門では、2020年に東京物流センターを移転した効果を最大限に活用し、共同配送体制を強化し、物流コスト低減に取り組ましました。引き続き参加企業の拡大を主体とした共同配送体制の強化を推進し、さらなる業務効率化を図ってまいります。

なお、一部の後発医薬品製造販売業者による承認書と製造実態の乖離及びGMP省令違反に起因する大規模な回収事例が頻発しており、行政による製造所の査察体制が強化されております。当社各工場におきましては、これらの違反事例をもとに適宜再点検を実施し問題がないことを確認するとともに、GMP体制のさらなる強化のために本社組織による一元管理に向けた体制変更を実施いたしました。今後とも各工場における教育訓練の強化を図るとともに、品質管理部門の充実や本社担当部門による監督の体制強化を通して、万全を期してまいります。

②今後の見通し

2023年3月期の通期連結業績につきましては、売上高660億円(前期比10.9%増)、営業利益70億円(前期比10.0%増)、経常利益70億円(前期比17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益56億円(前期比41.4%増)と予想しております。

売上高

医療用医薬品事業につきましては、海外市場においては「ディフィクリア」や「アサコール」の伸長、国内市場においては「フェインジェクト」や「アコファイド」の伸長により、ともに増収を見込んでおります。また、コンシューマーヘルスケア事業につきましては、新たな変異株の出現もあり、未だ新型コロナウイルス感染拡大の終息は不透明な状況下ではありますが、新製品投入や、生活者の行動様式の変化やニーズに沿った販売促進活動の強化を通じ、「ヘパリーゼ群」をはじめとした主力品の売上の回復により増収を見込んでおります。

利益

売上高の増加により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,242億82百万円となり、前連結会計年度末対比24億21百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が416億63百万円で、前連結会計年度末対比43億49百万円の増加、固定資産が826億18百万円で、前連結会計年度末対比19億27百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加19億10百万円、売掛金の増加26億46百万円、商品及び製品等の棚卸資産の増加8億46百万円、前渡金の減少等流動資産のその他の減少10億60百万円であります。また、固定資産の増減の内訳は、有形固定資産の減少4億94百万円、無形固定資産の減少8億63百万円、投資その他の資産の減少5億68百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は691億89百万円となり、前連結会計年度末対比34億82百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が441億93百万円で、前連結会計年度末対比96億4百万円の減少、固定負債が249億96百万円で、前連結会計年度末対比130億86百万円の増加となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の減少103億15百万円であります。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の増加125億66百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は550億92百万円となり、前連結会計年度末対比10億60百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上39億61百万円、前期末及び当中間期の配当の実施15億43百万円、自己株式の増加25億95百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億30百万円、為替換算調整勘定の増加6億16百万円、退職給付に係る調整累計額の減少12億87百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.7%低下し、44.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比19億10百万円増加し、115億79百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが28億92百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが48億41百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが89億50百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は89億50百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比20億56百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上57億21百万円、減価償却費の計上47億円、売上債権の増加20億29百万円、その他の流動資産の減少14億12百万円、法人税等の支払い8億74百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は28億92百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比145億67百万円増）。これは、有形固定資産の取得による支出10億63百万円、投資有価証券の取得による支出16億40百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は48億41百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比160億26百万円減）。これは、短期借入金の減少132億41百万円、長期借入れによる収入161億58百万円、長期借入金の返済による支出33億88百万円、自己株式の取得による支出26億3百万円、配当金の支払い15億38百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	45.9	44.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	78.9	68.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.4	6.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	30.8	29.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,793,938	11,704,282
受取手形	306,855	231,444
売掛金	13,328,772	15,975,368
有価証券	3,032	—
商品及び製品	5,969,887	6,721,583
仕掛品	1,504,855	1,409,684
原材料及び貯蔵品	3,629,263	3,819,276
その他	2,916,210	1,855,502
貸倒引当金	△138,662	△53,425
流動資産合計	37,314,152	41,663,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,369,295	24,540,208
減価償却累計額	△16,995,431	△17,664,571
建物及び構築物 (純額)	7,373,864	6,875,636
機械装置及び運搬具	14,719,435	15,072,462
減価償却累計額	△12,480,106	△13,151,051
機械装置及び運搬具 (純額)	2,239,328	1,921,411
土地	12,350,879	12,354,010
建設仮勘定	116,803	480,590
その他	5,281,242	5,439,464
減価償却累計額	△3,727,836	△3,931,769
その他 (純額)	1,553,405	1,507,694
有形固定資産合計	23,634,282	23,139,343
無形固定資産		
のれん	6,429,153	5,830,459
販売権	27,950,633	27,539,473
商標権	6,343,457	6,786,202
その他	1,346,567	1,049,892
無形固定資産合計	42,069,811	41,206,029
投資その他の資産		
投資有価証券	5,915,274	7,005,587
繰延税金資産	67,603	108,187
退職給付に係る資産	12,453,878	10,736,005
その他	443,272	475,407
貸倒引当金	△37,835	△51,945
投資その他の資産合計	18,842,193	18,273,242
固定資産合計	84,546,287	82,618,615
資産合計	121,860,440	124,282,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,693,938	2,049,590
短期借入金	44,158,858	33,842,933
未払法人税等	562,594	458,297
賞与引当金	1,268,150	1,530,935
その他	6,113,932	6,311,307
流動負債合計	53,797,474	44,193,063
固定負債		
長期借入金	5,819,600	18,385,860
繰延税金負債	3,344,317	3,905,088
契約解除損失引当金	281,160	490,142
退職給付に係る負債	1,308,891	1,073,819
資産除去債務	55,578	55,827
その他	1,100,744	1,086,057
固定負債合計	11,910,291	24,996,794
負債合計	65,707,766	69,189,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	46,353,650	48,860,697
自己株式	△14,997,702	△17,593,074
株主資本合計	49,634,467	49,546,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,448	△193,416
為替換算調整勘定	2,599,199	3,215,379
退職給付に係る調整累計額	3,614,155	2,326,536
その他の包括利益累計額合計	6,350,802	5,348,499
非支配株主持分	167,402	197,832
純資産合計	56,152,673	55,092,474
負債純資産合計	121,860,440	124,282,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	52,757,184	59,532,829
売上原価	15,796,484	17,384,577
売上総利益	36,960,699	42,148,251
販売費及び一般管理費	33,484,983	35,782,192
営業利益	3,475,716	6,366,058
営業外収益		
受取利息	32,131	17,239
受取配当金	223,142	192,216
その他	118,097	78,050
営業外収益合計	373,371	287,506
営業外費用		
支払利息	238,195	315,462
為替差損	322,794	329,990
その他	79,445	72,465
営業外費用合計	640,435	717,918
経常利益	3,208,652	5,935,646
特別利益		
固定資産売却益	1,991	3,513
投資有価証券売却益	375,143	14,589
債務取崩益	681,614	—
特別利益合計	1,058,749	18,103
特別損失		
固定資産売却損	1,179	—
固定資産除却損	4,041	4,027
減損損失	32,539	—
契約解除損失引当金繰入額	273,096	227,958
特別損失合計	310,856	231,985
税金等調整前当期純利益	3,956,545	5,721,764
法人税、住民税及び事業税	837,063	726,625
法人税等調整額	△35,353	1,020,344
法人税等合計	801,710	1,746,969
当期純利益	3,154,835	3,974,794
非支配株主に帰属する当期純利益	11,710	13,609
親会社株主に帰属する当期純利益	3,143,125	3,961,184

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,154,835	3,974,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594,679	△330,865
為替換算調整勘定	941,024	636,557
退職給付に係る調整額	1,559,672	△1,287,618
その他の包括利益合計	3,095,377	△981,925
包括利益	6,250,212	2,992,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,247,882	2,958,880
非支配株主に係る包括利益	2,329	33,987

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	44,832,502	△13,846,605	49,264,416
会計方針の変更による累積的影響額			△50,629		△50,629
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,593,398	11,685,121	44,781,872	△13,846,605	49,213,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,571,347		△1,571,347
親会社株主に帰属する当期純利益			3,143,125		3,143,125
自己株式の取得				△1,151,096	△1,151,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,571,777	△1,151,096	420,681
当期末残高	6,593,398	11,685,121	46,353,650	△14,997,702	49,634,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△457,231	1,648,794	2,054,482	3,246,045	168,384	52,678,846
会計方針の変更による累積的影響額						△50,629
会計方針の変更を反映した当期首残高	△457,231	1,648,794	2,054,482	3,246,045	168,384	52,628,216
当期変動額						
剰余金の配当						△1,571,347
親会社株主に帰属する当期純利益						3,143,125
自己株式の取得						△1,151,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	594,679	950,404	1,559,672	3,104,757	△981	3,103,775
当期変動額合計	594,679	950,404	1,559,672	3,104,757	△981	3,524,456
当期末残高	137,448	2,599,199	3,614,155	6,350,802	167,402	56,152,673

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	46,353,650	△14,997,702	49,634,467
当期変動額					
連結範囲の変動			89,448		89,448
剰余金の配当			△1,543,585		△1,543,585
親会社株主に帰属する当期純利益			3,961,184		3,961,184
自己株式の取得				△2,595,372	△2,595,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,507,047	△2,595,372	△88,324
当期末残高	6,593,398	11,685,121	48,860,697	△17,593,074	49,546,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,448	2,599,199	3,614,155	6,350,802	167,402	56,152,673
当期変動額						
連結範囲の変動						89,448
剰余金の配当						△1,543,585
親会社株主に帰属する当期純利益						3,961,184
自己株式の取得						△2,595,372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△330,865	616,179	△1,287,618	△1,002,303	30,429	△971,874
当期変動額合計	△330,865	616,179	△1,287,618	△1,002,303	30,429	△1,060,198
当期末残高	△193,416	3,215,379	2,326,536	5,348,499	197,832	55,092,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,956,545	5,721,764
減価償却費	3,748,527	4,700,838
減損損失	32,539	—
のれん償却額	687,532	699,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,806	220,865
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	273,096	179,902
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	265,372	218,716
受取利息及び受取配当金	△255,273	△209,456
支払利息	238,195	315,462
為替差損益 (△は益)	19,761	△53,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	△375,143	△14,589
売上債権の増減額 (△は増加)	825,613	△2,029,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△753,889	△542,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,683	284,495
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	287,194	1,412,991
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△879,563	△223,635
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△556,585	△763,810
その他	△68,257	3,589
小計	7,389,175	9,921,192
利息及び配当金の受取額	255,268	209,456
利息の支払額	△223,545	△304,746
法人税等の支払額	△526,607	△874,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,894,290	8,950,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△125,000	△125,000
定期預金の払戻による収入	125,000	125,000
有形固定資産の取得による支出	△733,812	△1,063,805
無形固定資産の取得による支出	△15,398,851	△356,699
投資有価証券の取得による支出	△72,078	△1,640,950
投資有価証券の売却による収入	1,245,014	163,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,464,640	—
その他の支出	△87,818	△6,150
その他の収入	51,374	11,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,460,812	△2,892,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,744,803	△13,241,762
長期借入れによる収入	4,500,000	16,158,850
長期借入金の返済による支出	△3,121,015	△3,388,135
リース債務の返済による支出	△212,969	△225,371
自己株式の取得による支出	△1,154,486	△2,603,156
配当金の支払額	△1,567,830	△1,538,123
非支配株主への配当金の支払額	△3,224	△3,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,185,277	△4,841,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,930	564,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	788,686	1,780,913
現金及び現金同等物の期首残高	8,880,252	9,668,938
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	129,430
現金及び現金同等物の期末残高	9,668,938	11,579,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 17社

Tillotts Pharma AG
Tillotts Pharma AB
Tillotts Pharma Ltd.
Tillotts Pharma UK Ltd.
Tillotts Pharma Czech s.r.o.
Tillotts Pharma Spain S.L.U.
Tillotts Pharma GmbH
Tillotts Pharma France SAS
Tillotts Pharma Italy srl
Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd
ZPD A/S
ゼリアヘルスウエイ株式会社
イオナ インターナショナル株式会社
健創製薬株式会社
株式会社ゼービス
株式会社ゼリアップ
Zeria USA, INC.

上記のうち、Tillotts Pharma Italy srlについては、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ゼリアップは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社
株式会社ゼリアエコテック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社
株式会社ゼリアエコテック

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/S等の在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) 棚卸資産

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 契約解除損失引当金

契約の解除に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医療用医薬品事業及びコンシューマーヘルスケア事業の製品の製造、販売並びに商品の販売を主な事業としております。これらの製商品の販売については製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。控除した金額のうち得意先に支払われる割戻しや販売奨励金等のうち支払いが確定しているもの以外については、契約内容や過去の実績値等を考慮し、重要な戻入が生じない可能性が高い範囲で見積り計上しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、一部の連結子会社では、得意先に付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、得意先に支払われる販売奨励金等について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。また、将来予想される返品については、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は2,684,888千円減少し、売上原価及び返品調整引当金繰入差額は合計で10,743千円減少し、販売費及び一般管理費は2,707,785千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ33,640千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は50,629千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「返品調整引当金」48,674千円及び「売上割戻引当金」77,210千円は、流動資産の「その他」に1,103千円、流動負債の「その他」に126,988千円組替えております。

前連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の売上高及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,951,180	22,648,865	52,600,046	157,137	52,757,184	—	52,757,184
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	106	106	642,549	642,655	△642,655	—
計	29,951,180	22,648,971	52,600,152	799,686	53,399,839	△642,655	52,757,184
セグメント利益	3,495,727	4,693,312	8,189,039	262,407	8,451,446	△4,975,730	3,475,716
セグメント資産	64,709,346	27,393,057	92,102,403	5,077,427	97,179,830	24,680,609	121,860,440
その他の項目							
減価償却費	2,668,123	925,594	3,593,718	80,669	3,674,388	74,139	3,748,527
のれんの償却 額	507,511	180,020	687,532	—	687,532	—	687,532
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	13,859,972	482,695	14,342,667	12,418	14,355,085	167,231	14,522,317

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△4,975,730千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

- ②セグメント資産の調整額24,680,609千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,006,163	22,370,061	59,376,224	156,604	59,532,829	—	59,532,829
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	96	96	558,468	558,565	△558,565	—
計	37,006,163	22,370,157	59,376,321	715,073	60,091,394	△558,565	59,532,829
セグメント利益	6,911,845	4,038,239	10,950,085	261,047	11,211,132	△4,845,074	6,366,058
セグメント資産	68,184,856	27,106,630	95,291,486	5,006,873	100,298,359	23,983,973	124,282,333
その他の項目							
減価償却費	3,657,903	863,256	4,521,160	82,997	4,604,157	96,681	4,700,838
のれんの償却 額	506,749	192,957	699,707	—	699,707	—	699,707
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	641,547	562,919	1,204,466	38,549	1,243,015	216,851	1,459,867

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。
2. ①セグメント利益の調整額△4,845,074千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- ②セグメント資産の調整額23,983,973千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	29,951,180	22,648,865	157,137	52,757,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	計
33,660,572	15,114,127	3,982,484	52,757,184

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	計
21,195,865	2,438,417	23,634,282

(注) 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマー ヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	37,006,163	22,370,061	156,604	59,532,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	計
34,863,897	20,954,241	3,714,690	59,532,829

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	計
20,460,876	2,678,466	23,139,343

(注) 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・欧州、アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
減損損失	32,539	—	—	32,539

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	507,511	180,020	—	687,532
当期末残高	4,522,335	1,906,818	—	6,429,153

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	506,749	192,957	—	699,707
当期末残高	4,021,520	1,808,939	—	5,830,459

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「コンシューマーヘルスケア事業」セグメントにおいて、健創製薬株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は11,948千円です。なお、負ののれん発生益は営業外収益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,225円09銭	1,236円09銭
1株当たり当期純利益	68円22銭	87円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	56,152,673	55,092,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	167,402	197,832
(うち非支配株主持分(千円))	(167,402)	(197,832)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	55,985,270	54,894,642
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	7,420,461	8,709,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,698,729	44,409,868

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,143,125	3,961,184
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,143,125	3,961,184
普通株式の期中平均株式数(株)	46,071,761	45,139,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 主要製商品売上高 連結

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	増減(△)率 (%)
1. 医療用医薬品事業	29,951,180	37,006,163	23.6
アサコール	16,509,301	17,476,480	5.9
ディフィクリア	259,739	5,211,038	1,906.3
エントコート	4,814,888	4,480,006	△7.0
アコファイド	1,667,453	3,154,149	89.2
その他	6,699,798	6,684,488	△0.2
2. コンシューマーヘルスケア事業	22,648,865	22,370,061	△1.2
ヘパリーゼ群	6,615,043	7,770,683	17.5
コンドロイチン群	5,383,954	5,135,343	△4.6
ウィズワン群	1,445,333	1,359,670	△5.9
その他	9,204,535	8,104,363	△12.0
3. その他の事業	157,137	156,604	△0.3
合 計	52,757,184	59,532,829	12.8

(2) 新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

(2022年5月11日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
フェーズⅢ	Z-338/アコチアミド	ゼリア	小児機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅢ	ZG-801/ パチロマーソルビテクスカルシウム	ゼリア	高カリウム血症	陽イオン結合非吸収性 ポリマー	導入品
フェーズⅡ* (医師主導治験)	Z-338/アコチアミド	九州大学	食道胃接合部通過 障害	上部消化管運動改善作用	自社品

*: 日本医療研究開発機構 (AMED) の助成事業に採択

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
フェーズⅢ (欧州)	Z-338/アコチアミド	ゼリア	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
承認 (メキシコ)	Z-338/アコチアミド	Faes Farma	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
申請中 (チリ、コロンビア、 ペルー、エクアドル)	Z-338/アコチアミド	Faes Farma	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
申請中 (タイ、インドネシア)	Z-338/アコチアミド	Meiji Seikaファルマ	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)

発売となった開発品

発売日	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
2021年5月 (中国)	Z-206/メサラジン	ゼリア・Tillotts Pharmaの共同開発	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整剤	自社(Gr)品

自社(Gr)品：自社グループオリジナル品